

ガバニングボード（第139回） 議事要旨

1. 日 時 令和7年5月15日（木）10:28～11:39

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館6階623会議室

3. 出席者

総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)議員

鈴木議員（座長）、宮園議員、伊藤議員、梶原議員、佐藤議員、菅議員、波多野議員、
光石議員

内閣府総理大臣補佐官

森昌文

内閣府

上山内閣府本府参与

濱野事務局長、柿田統括官、塩崎事務局長補、徳増審議官、川上審議官、藤吉審議官、
岩渕参事官、南部プログラム統括、久野PD、坂西企画官、岡崎企画官

外務省

松本外務大臣科学技術顧問

経済産業省

大野経産大臣科学技術顧問

文部科学省

小安文科大臣科学技術顧問、坂本サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官

4. 議題

（1）SIP第3期課題概要報告（意見交換）（※公開）

（2）SIP第3期課題概要報告（意見交換）（※非公開）

（3）SIP第3期ピアレビュー、ユーザーレビュー及びステージゲート委員の選定について
（承認）（※非公開）

5. 配布資料

資料1-1 課題概要等報告（包摂的コミュニティプラットフォームの構築）※公開部分

資料1-2 課題概要等報告（包摂的コミュニティプラットフォームの構築）※非公開部分

資料2 SIP第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」のピアレビュー、
ユーザーレビュー及びステージゲート委員の選定について

6. 非公開理由（議題（2）、（3））

議題（2）及び（3）は非公開情報を用いた議論を含むため、非公開とした。

7. 議事

- （1）SIP第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」に関して課題のビジョンやその設定背景、実施内容及び成果の社会実装等について意見交換を実施した。
- （2）SIP第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」に関して課題の社会実装像や知財戦略等について意見交換を実施した。
- （3）SIP第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」のピアレビュー、ユーザーレビュー及びステージゲート委員の選定について審議し、承認された。

8. 議事概要（議題（１）の公開議題のみ）

午前１０時２８分 開会

○鈴木議員 それでは、ただいまから第１３９回ガバニングボードを開催いたします。

本日の議題は、お配りしております議事次第のとおり、議題（１）については公開で、議題（２）については非公開で意見交換を行います。また、議題（３）については非公開で審議を行います。資料はガバニングボード終了後、内閣府のホームページに非公開資料を除き公開いたしますので、御承知おきください。

それでは、議題（１）、（２）、ＳＩＰ第３期課題概要等報告を行います。本議題は、各議題の現在の進捗についてＰＤから御説明いただくことに加え、年度末に行う中間評価を意識した社会実装計画についてＰＤから御報告を頂き、意見交換を行います。このうち、社会実装計画の御報告、意見交換については非公開となります。

本日は、包摂的コミュニティプラットフォームの構築について、久野ＰＤに御出席いただいております。

それでは、まず、議題（１）として、久野ＰＤから現在の進捗について御説明をお願いいたします。

○久野ＰＤ ＰＤをしております筑波大の久野でございます。今日はよろしくお願いいたします。

まず、通し番号００４からいきたいと思います。

ちょうど３年目がスタートして入りまして、非常に社会実装を見据えるということで、ちょっとすみません、先に００５、１ページ進んでいただきますと、これが当初スタートしたときのテーマ全体像になります。サブ課題Ａ、Ｂが基盤的な技術としてこの包摂というものを非常に社会の寛容性を上げる、それから一方で、当事者、それぞれの包摂的な課題の当事者の方の自律性も上げるということをサブ課題Ａ、Ｂで、その社会技術を開発するということを進めてきています。

さらに、ＣとＤは非常に我が国の緊急性の高い課題ということで、女性の健康や女性活躍に関する包摂的な問題での課題解決になる社会技術やそのサービスを今後つくっていく、それから、今後８５歳以上人口高止まりということが２０４０年まで続く、単に超高齢社会ということではなくて、８５歳以上、そして１００歳時代に向けたそこへのサポートというかやり方というものをつくっていくということをサブ課題Ｃ、Ｄという形でやってきました。

九つのテーマがあったわけですが、すみません、００４、１ページ戻っていただきまして、

今大きくマネジメントに関して三つの観点で方向性を変えてきています。一つは、社会実装のステージゲートを見据えて、サブ課題間連携をより推進するために、社会実装という単位、つまり九つのテーマごとの社会実装を目指すのではなくて、本当に現実化して動いていく必要な単位にテーマを非常に連携した形で進めていくと。実際には、サブ課題B 1、B 2、基盤技術のところと女性のところのC 1、C 2が一つの社会実装単位に向けての連携した活動に進行を変えております。

二つ目は、その場合にマネジメント的に見えてきた課題としまして、テーマ間の代表者4人いるわけですが、そこに関してはパラレルな関係なので、プロジェクトとしてはなかなか進まない、押し合いへし合いみたいなことがどうしても起こりやすいということで、社会実装担当のリーダーをつくりまして、一応その各テーマリーダーの上に社会実装リーダーが全体を統括して、もちろんPD、SPDと連携しながらという前提なのですが、そういうマネジメント体制に変えて進めております。

3番目に関しては、これは過去2年間ガバニングボードあるいは統括する評価委員会から、非常にこの包摂というのは無関心層を転換する、ほかの14課題の中でも多くのところでその変える社会技術というのが重要で、特にその技術の強化、特にこれは一つのPR、いわゆる国民に理解していただいて国民の心に火をつけて行動を変えろというその社会技術の強化というものを強めてほしいということを過去2年間御指導いただいております、そういうことがあって、各テーマごとにこれをバラバラにやると研究費の観点からも効率が悪いということで、全体を統括したPRWGを立ち上げまして、PD補佐がここの統括をするということの位置づけで、かなり戦略的に資源、研究費、人を集中して今進めております。その中身に関してこの後御説明をします。

では、006ですね。今ミッションとしては一人一人の幸せの最大化のために、日本人が大事にしてきた寛容性や自律性を取り戻すための社会技術群を開発、さらにそれらを基盤に実装を促進する制度やビジネスを構築するということをミッションとしています。

今大きく三つの社会実装単位ということを考えていまして、一つは、非常に高齢化、人口減の中で、空き家を含めた地域のコミュニティが非常に希薄化しているところを再生していく社会技術。

真ん中が、女性活躍を支える地域、やはりコミュニティというのは地域という単位だけで捉えがちなのですが、今女性の8割が実際には就労しているというデータも出ていることから、職域という単位でのコミュニティという捉え方も非常に重要だというように捉えていまして、

そういう観点を入れています。

それから、3番目は、先ほど申し上げました85歳以上人口が高止まりという中でのWell-beingと、単に疾病予防、介護予防というような概念から、さらに100歳時代にふさわしい人生の在り方を具体化していく、支えるということの仕組みづくりというものを今目指しております。

次の007を見ていただきたいのですが、これが3段階、一番左を見ていただきますと、まず包摂性の低下に伴う健康課題というのを、左から15歳から一番右が100歳というライフステージに応じてその課題を挙げております。中央がコミュニティの課題ということで、これも地域と職域というようなことで課題を挙げております。これに基づいたこのSIPで開発している社会実装の内容を、各A、B、C、Dというのは先ほどのサブ課題単位ということで、ちょっとこれ詳細を御説明する時間はないのですが、一応こういう形で整理をしております。

次、008番です。まず、これはスタート時、1年目からガバニングボードを含め、非常に包摂性の評価指標がないと実際には動かないということで、これに関しては世界標準というものもございません。また、他の国でも幾つかの例はあるのですが、やはり文化や社会的背景等を踏まえて、なかなか海外の指標が日本になじまないという問題点もありまして、独自にこの指標開発をすると、各プロジェクトのテーマの進捗もこれで測っていくという方向性で、ほぼプロトタイプができました。ただ、見ていただいても非常に多様な要素が入っていて、これは現場で実はこのままでは使えないというのが実情。いわゆる企業や自治体が住民や社員に対して使えるレベルに今、更にブラッシュアップをするというのが今年度今前半で進めており、この夏ぐらいまでにはそれが完成して、今後いろんなところで使って、この指標のブラッシュアップをしていくという予定になります。

次に、コミュニティの再生という中で、高齢者のところと関係するのですが、すみません、009になります。85歳以上人口が高止まりという中で、Well-beingを維持していくのに、第一は社会参加をし続けられる、つまり外出ができる環境をどう整えていくか。もちろん運動や食事でそういう体を維持できるということは分かっている一方、弱ってこられる方も一方で増えるときに、その外出手段、足の確保というものが非常に今コミュニティで課題になっております。特に地方都市、あるいは逆に言うと、過疎地域ほど公共交通がほとんどなく、免許返上の課題もある中で、どのように外出を支える、そういう仕組みをつくるかということで、自動運転を使ったこの仕組みを東京都の多摩市で社会実験がスタートしております。

この自動運転は技術的に御存じのようにかなり進んできたのですが、ほぼマネタイズが国の

プロジェクトでは動くが、それが終わった瞬間に止まるということの中で、今それをどう乗り越えるかという課題を明確に設定して、技術的な問題を幾つか、木の下で暗いとなかなかそこが課題が出るとかそういう問題はあるのですが、それよりこのマネタイズをどうしていくかということをしようとしています。

それから、このS I P、今回課題間の連携ということも非常に我々重視するようにとPDとして指示を受けている中で、今暗いところでも自動運転が可能になるところを促進するという事で課題10のスマモビの方の技術が非常にいいということで、これを取り入れさせていただいて、今課題解決に取り組んでいるところでございます。

次に10ページをお願いします。ここからは女性の問題に関して御説明をさせていただきます。

今岸田前内閣のときから少子化対策という中で、子育ての母親が非常に疲弊しているということはどう支えるかということが政策的に動いています。残念ながら我が国はコロナ前から妊産婦の方の死因の第1位が自殺というのが現状で、これはいまだに変わっておりません。

そういう中で、政府は伴走型支援ということで、非常に相談や心のケアの仕組みづくりをしてきているのですが、我々が現場で今S I Pを準備の段階から見ていると、心の問題が実は体の問題からも相当心の問題に影響しているということが見えてきていて、現状の伴走型支援は心の問題に少し特化しすぎているのではないかと。心身の健康、心と体の健康と普通言いながら、体の面が落ちているということで、両面をサポートするそういう仕組みをつくらうということで、それを支持するための今データも、政策化、制度化するためにはエビデンスが必要となりますので、そういうデータを集めているということで、今この10ページはそういうデータの一端をお示ししたということになります。

次の11ページをお願いします。実際にもうこれは13の自治体で2年目に入りましたが、社会実装を見据えて、心と体のケアをする仕組みをつくらうということで、実装のもう前段階のプロジェクトが動いています。

これはDXを活用して、全国どこに住んでいても自宅からそういう支援が受けられる仕組みというものを実装しようということで、かなりこれ複数の企業とアライアンス、ちょっとこの段階では企業名は出せないのですが、相当実は進んでいまして、また、省庁も関連省庁ということで、こども家庭庁、経産省、それから厚労省とも制度の面に関してかなり突っ込んだ議論をさせていただいております。

次、12ページをお願いします。これも一つ我々今回この包摂課題は、自然科学だけではなく

て、人文科学的な視点も取り入れて進めるということが一つの大きなミッションだということの中で、量的研究だけではなくて、質的研究という、そういう心というものの変化、考え方の変化というものを丁寧にインタビュー等を集めて、そこから分析してその効果を実証していくということも丁寧にやっています。

今見えてきたことは、やはり日本の今女性の多くが高齢出産で、第一子の方ほど非常にメンタルの低下に陥りやすい、そこを支えていくことが非常に少子化への対応にもなるのだろう。

特にやはりその第一子が生まれた、育てられた高齢出産ぎみの方々が非常に大変で、第二子に対して諦めているという現状もかなり現状としては見えてきまして、ここを支えていくことが全国どこに住んでいてもできるという仕組みは非常にそういうものに貢献していくだろう。

そういう中で、ここでもう一つ見えてきたのは、やはり人と人の関係というのはこういう現場で会った方がいいに決まっていますが、ただそれが子育て中なかなか出られない、あるいは非常に過疎地域に住んでいると同じママ友みたいな方が近くにいないという現状の中で、こういうDX、いわゆるオンライン上の中でもコミュニティができていくのかということが一つ今課題として、そこを今我々図っているのですが、現状としては今ここに書いてあるように、だんだん御自身が変化して、右下を見ていただくと、自分の子だけでなく、子供と一緒に抱いてオンライン上で参加しているので、他のお母さんの子供も3か月、半年すると変化していくのを見て、それをうれしく感じるような、そういう情報がかなり今飛び出していまして、こういうオンラインでもうまくこういうノウハウが蓄積されると、包摂的なコミュニティができていくのだろうというように考えております。

13ページです。今は子育て女性のところに特化したのですが、もう一つこれも1年目にガバニングボードの御指示より、もう少し20代から100歳まで幅広い女性活躍というような視点での仕組みをつくるべきじゃないかという御指示を頂きまして、それに女性活躍という視点で取り組んでいます。

その中で我々は、中小企業で働いている女性にフォーカスを当てています。その理由は、健康経営というものが10年ぐらい前からスタートして、大企業では、その資料にもあるように、93.7%ぐらいに広がっていますが、中小企業は10%ちょっとなのですね。こういうモデル事業、企業を通してやる場合、大企業で成功してから中小企業といういろいろな今までモデルもあるのですが、ほとんどやはりうまくいかない。中小企業のところは非常に高いハードルがあると。それを税金投入してやるこのSIPの特性からも、まず我々は中小企業の方からこれを解決していくべきだろうということで今行っています。

埼玉県をモデルにしまして、そしてフォーカスは、中小企業をうまく連携していくには、金融機関、特に地銀や地域の信用金庫が本気で動く仕組みをつくろうということで、今それに準備に入っています。埼玉県では武蔵野銀行という地銀と今かなり共同体制ができて、今具体的に動いています。

また、信用金庫のモデルは、実は東京の大田区や品川区、日本の中小企業、ものづくりのところの中小企業のところを支えるということで、城南信金と今一緒に連携をして、東京の方でも今始めております。

すみません、そろそろ時間になってきましたので、少し後で質疑でまた御説明をさせていただくということで、16ページまで、すみません、跳んでいただければと思います。

今対外的なSIPの取組ということで、今年の2月にシンガポール政府と共同のジョイントセミナーをシンガポールで行ってきました。これは、シンガポールが日本に次ぐぐらい長寿の国であると、それから、ヘルステックが世界的にも集積地であると、それから、東南アジア全体が非常に国力が上がって生活水準が上がってきたときに、今東南アジアでは非常に生活習慣病や介護の問題がすごい顕在化してきて、そこに対する日本への期待というものが非常に大きいので、このSIPでのこの取組に関して、国内だけではなくて、アジアへの貢献というようなそういう仕掛けを今我々考えていまして、そのきっかけとしてこういうシンガポール政府との合同のセミナーを行っています。

最後、すみません、あと1分で終わりますが。あと国民に対して、これをどう広げて理解をしていただかなくていいかということで、先ほどPRWGをつくったと言いましたが、非常にこれは我々も反省しているのは、1年目、ほとんど響かないのです。やはりアカデミア側、企業の方でもアカデミアというか研究者の方がチームに多くて、その言葉がほぼ伝わらないということで、非常にアカデミアの言葉を生活者の言葉に変換ということを徹底して今この課題内では発信するもの、つくる資料も徹底してこういう観点で進めようということをしています。

最後のページですが、18ページ。その中で、今どのようにでは具体的にやっていくのかということで、「世の中をちょっと良くする部活動」という動きを、玉川学園の中高生と一緒にやるということを始めまして、大人だけがこういう世界を発信するのではなくて、子供たちから発信する仕掛けというもの、仕組みというものをしたいということで。実は昨日も私玉川学園へ行ってきましてそれをやってきたのですが、非常に子供たちがこの問題に対して関心を持って、今非常にいいディスカッションが始まっています、どういう形でこれを子供たちから

社会に発信するか今検討していますが、またこのあたりも皆様から是非アドバイスもいただければと思います。

以上でございます。御清聴ありがとうございました。

○鈴木議員 ありがとうございます。

それでは、御説明いただいた内容について、皆様から御質問や御意見を頂きたいと思います。

まずはC S T I 議員の有識者議員から。では、伊藤先生。

○伊藤議員 短い質問なんですけど、今国民に広く理解を求めるということをおっしゃいましたが、これは政策に関わるとすると、政治家の皆さんにも理解を頂くことが重要だと思いますが、その辺のバランス等はどうお考えですか。

○久野PD ありがとうございます。

実は先生のおっしゃっていただいたこと考えていまして、1年ぐらい準備をして、今自民党の議連でヘルスアンドコミュニティという議連がございまして、その議連と今連携をしまして。ちょうど明日また3回目の議連があるのですが、毎回S I Pの方の研究成果をその議連で発表させていただいていて、その政策の方向性に関して、国会議員や省庁の方、そして我々S I Pのチームで今議論をして取りまとめをするということを実は進めております。

○鈴木議員 それでは、宮園先生。

○宮園議員 私は医学部にいましたので、保健学、保健師の方とお付き合いすることが多くて、今日のお話を聞いておりますと、老年保健学とか母子保健学とか、あるいは精神保健学ですね、こういった専門の方がこのS I Pのプロジェクトにどれぐらい関わっておられるか。最終的に5年後に、やはりS I Pというのはかなり大きなプロジェクトですので、こういった大きな変革というんですかね、そういったものを見込んでおられるかもと教えていただければと思います。よろしくお願いします。

○久野PD ありがとうございます。

先生のおっしゃるように、保健部局、特に保健師さんの役割というのが大きいということで、今PD補佐は保健師を持っている方に実はなっています。

それからもう一つは、今現場、自治体等、例えば母子保健のところでいくと、非常にハイリスクの方がここ10年右肩上がりが増えていて、いわゆる虐待とかあるいは自殺への予防とか、そこである面、疲弊をしているわけですね。疲弊をして、ハイリスクの事業しか保健師としては見えてなくて、どんどんハイリスクになってからケアをするということなので、今回このS I Pではハイリスクになりにくい、そういう地域、職域のシステムをつくろうということで、

そこが今回S I Pの非常にポイントであると。

もちろんそういうものがあってもハイリスクになる方はいるのですが、その数が減らせれば今の現場の保健師の方々を中心としたそういう疲弊感が取り除かれるだろうと。

さらに、悪くならないようにするという発想だけではなくて、W e l l - b e i n g を高めるというそういう発想に対しての事業に保健師さんも含め、関係者がもう少し目を向けたり時間的な余裕ができるような、それが可能になるそういうシステム、支えるサービスを今社会実装しようということを目指しております。

○鈴木議員 よろしいですか。

○宮園議員 精神科医とかそういった方々の協力というのはまだあまりやってませんか。

○久野PD いえ、すみません、ちょっと時間の関係で飛ばしたのですが、いわゆる金融包摂というテーマで、高齢者のところに関しては、いわゆる認知機能、認知症の前の認知機能低下された方が増えるところに関しては、今精神科医の方々もそのチームに相当数入っていらっしゃって、そこと連携しながら今進めております。

○鈴木議員 よろしいですか、宮園先生。はい。

それでは、ウェブから光石先生、お願いいたします。

○光石議員 ありがとうございます。

説明の中に健康経営という言葉が出てきていると思います。今重要になってきていると思うのですが、これは包摂コミュニケーションをやっているうちにそういうところもターゲットになるというので出てきたという理解でよいでしょうか。健康経営については、これ以外にもいろいろやることがあるという気がします。

女性をターゲットにしていますが、男性にも共通するようなところもあるのではないかなという気もするのですが、そのあたりの今後の広がりはどう考えればよいでしょうか。そこまでやる余裕はないということでしょうか。

○久野PD ありがとうございます。

後者の方の御質問から先にお答えさせていただければと思うのですが、先ほどこれ地銀と組んで社会実装を目指すという中で、やはりこれを地域で進める地銀側の方から女性だけに限ったそういうサービスにすると広がりやを欠きやすいということで、先生のおっしゃるように、企業には当然男性も、あるいは男性の数の方が多い企業が現実的には多い例もあるわけで、そこへのいわゆる広がりを持たないと実際には社会実装のときに壁になるなということは我々今見えてきていまして。今回の中で男性に、先生おっしゃるように、共通する部分までそのサービ

スが広げられるような形で今目標は広げて進めております。

それから、前者の方の健康経営なのですが、非常にこの観点重要なのですが、中小企業のオーナー、企業経営者にはほぼ響かないというのが我々の調査のほぼ結論なのです。健康経営から入ると、まず聞く耳を持っていただけないと。ところが、今、今回フォローの、そういう意味推進という意味でのフォローの風が吹いていると思うのは、非常に中小企業において人手不足に陥っていると、それから、昨年度経産省が女性のいわゆる特有の健康課題で生産性の低下が日本全体で3兆円ぐらいの生産性が落ちているというデータも出てきた中で、実はそういう人手不足の解消や生産性の改善につながるという話の中にその方法論として健康への取組があるというような形の見せ方をしていくと、もう全く中小企業の経営者側の反応が違うということがこの1年で我々確信を持ってきていまして。ですので、非常にネーミングを含めて今後より考えて進めていくということが、これが社会実装に向けて非常にポイントだというように今理解をしております。

○光石議員　ありがとうございます。

○鈴木議員　それでは、菅先生、どうぞ。

○菅議員　ありがとうございます。

非常に細かいことで恐縮ですが、例えば通し番号012で、MUM UP PARKと書いてある、これはMOMですよね。マザーのママなので、間違いではないかと思います。実際の漫画のところにはMOMと書いてあるので、これ多分MOM UP PARKですよね。タイトルに全部それがMUMと書いてあるのは非常に違和感を感じたので、指摘しておきます。

それから、014ですが、これそこに書いてらっしゃる、例えばAIツールを開発するということで、金融資産運用をできるAIツールを開発すると書いてありますが、これ実際誰がどういう形で、金融企業がそれにコミットしてくれているのかという具体的な数みたいなのはありますでしょうか。

○久野PD　今これを進めているのがテーマ代表が慶應大学なのですが、もともと慶應大学に日本金融ジェロントロジー協会というものをつくってまして、そこにメガ銀や大手生保等を含め、地銀含めて30行程度前後入っていまして、そこが今母体にこの取組を進めていると。実際に社会実験まで入ってきているのが今4行ぐらいというように認識をしています。

先生のおっしゃるように、ここUではなくてOですね。失礼しました。

○菅議員　Oですよね、マザーのママだからMOM。

先ほどおっしゃっていたAIツールの開発、慶應大学の先生が中心になってやってらっしゃ

るというのは理解しましたが、実際にどこでどうなったかというもうちょっと明確な結果を見せていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。

○鈴木議員 それでは、波多野先生。

○波多野議員 御説明ありがとうございます。重要な課題と認識しています。今回7ページ目に示されたように、課題を定量的に定義されたことは進展と思いました。S I Pが終了時にはこの数値がどれくらい変わるか、は評価の対象としてらっしゃるのでしょうか。アウトカムとしてどうターゲットされていますでしょうか。

しかし実際は評価の定量は指標が難しいと思いますし、そもそも定量的に評価すべきか、ですよね。08に評価指標という御説明がございましたが、7ページ目の数字と比較しますと、S I P終了時にどのように社会を変えていくかの定量的に示すことはできるものでしょうか？また、子育て世代はもちろん重要ですが、シンガポールが一番関心があると言っている介護男性も女性も重要な課題になってきており、そこが少しこの中に抜けているように感じたんですが、そのあたり。2点教えてください。

○久野PD ありがとうございます。

後者の方から先にお答えすると、先生の御指摘の85歳以上、先ほどから高止まりという言葉をあえて何度も使っておりますが、そこへの仕組みづくりというところに関してサブ課題B、Cのところの連携のところでは重視をしています。

その中で一つの考え方として、これまでの介護予防とか、どうしても今既存サービスそういうものが疾病予防が中心であると。これだけ医学が発達して、ある程度多少いわゆる高血圧があるとか何か病気があるといってもコントロールができていの中で、そのよりWell-beingの高い生活をサポートするという発想でのサービスをどうつくるかということと。

もう一つは、これはちょっと今日時間の関係で詳細は飛ばしているのですが、もう一つ、パナソニックが代表でやっているところで、いわゆる見守りのところまでのサービスなのですが、その前のサービスのところで需要調査を見ている、潜在的にはすごく需要があるのですが、実際にそれをサービスとして国民がお金を払って行動変容をするというところに関しては非常にまだ現状は難しいという数字が出てきていまして。そこを超えていく社会技術というものを今つくっていくときに、サービス側の技術開発だけではなくて、国民側の意識というものの変換を併せてやっていかないと、とてもこの期間内に成果が出るというようには思えなくて、そこを今合わせ技で進めているというところが現状でございます。

すみません、もう一つ、指標に関して、今ようやくこの指標が各テーマが使い出したということで、現状そこに関して今後測って実際には次のこのチャンスではそれぞれの介入、P O Cの結果の中でどれだけ動くかということは示していけるのではないかと。

それから、実際には多くの自治体等のフィールドでこの検証をしまして、国全体をこの5年間で全体を変えるということはちょっとなかなか出ないというように思っていますので、一つや二つのフィールドで変わったということではなくて、10や20規模のそういうフィールドでこういう指標が5年後の段階でちゃんと変わっていく、包摂性が上がってきたというものを基本的に出すという目標の中で今進めております。

○鈴木議員 よろしいですか。

南部さんが私の方を、何か言いたそうに見られているので、よろしくお願いします。

○南部プログラム統括 14の課題の中でこれ非常に難しくて、包摂的コミュニティのプラットフォームをつくるという、5年後に日本全体が何か変わるような大きなプラットフォームができるかという、この2年間寄り添わせていただいて、デバイスとか一つのソリューションをつくっていったベストプラクティスどこかでできたというのはできるんですが、コミュニティそのものになってくると、もう社会制度とか自治体の意思とか、先ほど伊藤先生おっしゃっていたんですが、政治のリードする制度設計みたいなのが入ってきて、これを5年間で何ができたんだというのはとても難しいので、K P Iも非常に。

ただ、そんな中で、久野PDがこの三つの分野にまずはフォーカスして、どこかで一つのプラットフォームをつくって、それを今後広げていくというところで5年間はいこうではないかということを経験ゲートで皆さんに提示したいと思っています。そのプラットフォームのベストプラクティスがどうかということを経験ゲートで議論していただきたい。

その後大事なのが、恐らく持続性のために社会認知と、それから自治体の関与と、それからメディア等々の媒体からどうペネトレットするかと、これをどうするんだという議論に次はなるんじゃないかなと。

ちょっと寄り添わせていただいた中で感じている。

○鈴木議員 では、最後に上山先生、どうぞ。

○上山内閣府本府参与 すみません、議員ではないんですが。

S I P第3期の初めの頃から見えて、この第3期の一番の肝は、X R Lという軸を入れたということ。つまり、テクノロジー、それからビジネス、制度、社会成熟度、それから人材の成熟度みたいな、このそれぞれのX R Lごとにレディネスのレベルをきちっと示していきまし

ようということだったと思うんですよ。

だから、包摂というのは仕方ないとしても、これだけ大きなものがたくさん出てきたとしてもそれぞれについてのレディネスレベルというのがどこかで示されていないと、その都度その都度の議論が雲散霧消してしまうかなと。それがやはり全体のS I Pの今の第3期の精神じゃないかということを感じましたので、それは示していただきたいなというように思います。

○鈴木議員 どうもありがとうございました。

本日のガバニングボードの公開議題は以上とさせていただきます。